

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月10日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉田 安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉田 安徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第74期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2017年6月1日 至 2017年11月30日	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高	(百万円)	161,820	170,029	328,409
経常利益	(百万円)	2,026	1,445	1,536
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	1,165	219	731
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,714	1,073	3,119
純資産額	(百万円)	87,218	87,028	86,079
総資産額	(百万円)	263,805	273,557	269,260
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	37.13	6.99	23.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	30.09	6.22	-
自己資本比率	(%)	32.1	30.8	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,841	671	7,530
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,775	4,792	12,401
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,607	673	13,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,659	25,369	30,064

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	30.90	30.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

連結子会社であったながのビニックス有限会社は、同じく連結子会社である三協テック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

< マテリアル事業 >

該当事項はありません。

< 商業施設事業 >

該当事項はありません。

< 国際事業 >

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替動向

海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 減損会計

当社グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待しているキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により減損損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、台風や地震など自然災害による一時的な影響があったものの、雇用・所得情勢の改善や堅調な設備投資需要を背景に底堅く推移しました。

海外経済は、米国、欧州を中心に堅調に推移していますが、米中貿易摩擦問題の動向や地政学リスクの高まりにより先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、建材事業でのビル・エクステリア分野の売上増と商業施設事業でのココヨ株式会社ストア事業承継分の売上増、国際事業での輸送分野の需要獲得などにより各セグメントで売上が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,700億29百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、アルミ地金価格の上昇や競合環境、物流費高騰などの影響により、営業利益12億16百万円（前年同期比28.3%減）、経常利益14億45百万円（前年同期比28.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億19百万円（前年同期比81.2%減）となりました。

なお、当社は、将来の市場構造変化に対応した事業ポートフォリオの構築に向けて、2019年5月期～2021年5月期までの新中期経営計画をスタートさせております。

『変革と価値創造～安定かつ成長可能な事業構造へ～』を基本方針として、「収益改善」「成長事業、グローバルシナジーの拡大」「次なる事業領域の開拓」に向けて諸施策の展開を進めております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、新設住宅着工戸数が前年比減で推移しましたが、ビル分野での大型物件増やエクステリア分野での販売強化などにより、売上高1,014億62百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益については、アルミ地金価格の上昇影響があったものの、一部商品の価格改定や生産部門の収益改善などにより黒字化し、セグメント利益6億64百万円（前年同期はセグメント損失8億58百万円）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、形材市場で在庫調整に伴う受注量の減少が見られましたが、アルミ地金市況と連動して売上高が増加したことなどにより、売上高230億93百万円（前年同期比0.7%増）となりました。利益については、形材の受注量減少やこれに伴う競合影響などにより、セグメント利益13億32百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、2018年1月に事業承継したコクヨ株式会社ストア事業分の売上増などにより、売上高208億53百万円（前年同期比9.3%増）となりましたが、原材料価格や物流費の高騰、承継業務引継ぎに係る販管費の増加などにより、セグメント利益1億70百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

国際事業

国際事業においては、欧州での輸送分野、航空分野の需要獲得や為替影響などにより、売上高245億58百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.の条件付取得対価の確定によって追加認識したのれんの過年度分償却の発生などにより、セグメント損失8億83百万円（前年同期はセグメント損失4億42百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて42億97百万円増加し、2,735億57百万円となりました。これは、流動資産その他に含まれる短期預け金が74億91百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が48億26百万円、仕掛品等のたな卸資産が39億55百万円、現金及び預金が26億97百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて33億48百万円増加し、1,865億29百万円となりました。これは、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が75億円減少したものの、長期借入金が34億17百万円、電子記録債務が33億19百万円、短期借入金が32億49百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は870億28百万円、自己資本比率は30.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46億94百万円減少の253億69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期に比べて11億70百万円減少の6億71百万円（前年同期比63.5%減）となりました。これは売上債権の増加額62億93百万円がありましたが、一方で仕入債務の増加額19億31百万円、減価償却費41億13百万円、税金等調整前四半期純利益13億52百万円の計上があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期に比べて9億83百万円減少の47億92百万円（前年同期比17.0%減）となりました。これは子会社株式の条件付取得対価の支払額13億54百万円、有形固定資産の取得による支出34億10百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、6億73百万円（前年同期は36億7百万円の収入）となりました。これは長期借入れによる収入104億90百万円、短期借入金の純増加額32億15百万円がありましたが、一方で社債の償還による支出75億円、長期借入金の返済による支出65億77百万円があったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針は、次のとおりであります。

当社は、株主の皆様が長期にわたり株式を持ち続けていただくことが重要と考え、業績の向上により企業価値を高めていくことに努めており、現時点では買収防衛策について特に定めておりません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、13億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年11月30日		31,554		15,000		11,581

(5) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 1	2,235	7.10
三協立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	1,173	3.73
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	1,037	3.30
S T 持株会	富山県高岡市早川70番地	990	3.15
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4 - 1	971	3.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	964	3.07
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2 - 26	888	2.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	884	2.81
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4 - 1	809	2.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	723	2.30
計		10,681	33.93

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,200 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,810,400	308,104	
単元未満株式	普通株式 334,129		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		308,104	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	57 株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49 株

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	74,200		74,200	0.24
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300		229,300	0.73
ピニフレーション工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600		6,600	0.02
計		410,100		410,100	1.30

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年6月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,689	26,386
受取手形及び売掛金	3 48,276	3 53,103
電子記録債権	3 5,490	3 7,049
有価証券	858	883
商品及び製品	15,516	16,171
仕掛品	17,358	20,727
原材料及び貯蔵品	10,824	10,754
その他	13,167	5,397
貸倒引当金	1,160	1,354
流動資産合計	134,021	139,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,899	25,261
土地	54,319	54,371
その他（純額）	25,982	25,138
有形固定資産合計	106,201	104,771
無形固定資産		
のれん	3,162	3,900
その他	3,711	3,475
無形固定資産合計	6,873	7,376
投資その他の資産		
投資有価証券	18,864	18,518
その他	4,246	4,605
貸倒引当金	947	834
投資その他の資産合計	22,163	22,289
固定資産合計	135,239	134,437
資産合計	269,260	273,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 44,529	3 43,206
電子記録債務	3 14,876	3 18,195
短期借入金	8,818	12,068
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,500	-
1年内返済予定の長期借入金	12,321	12,850
未払法人税等	904	1,447
賞与引当金	381	454
引当金	11	38
その他	17,617	3 18,818
流動負債合計	106,961	107,080
固定負債		
社債	3,000	3,000
転換社債型新株予約権付社債	7,515	7,511
長期借入金	39,539	42,956
役員退職慰労引当金	30	10
製品改修引当金	931	733
退職給付に係る負債	16,702	16,892
資産除去債務	443	447
その他	8,057	7,896
固定負債合計	76,219	79,448
負債合計	183,181	186,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	32,941	32,828
利益剰余金	28,805	29,025
自己株式	228	231
株主資本合計	76,518	76,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,794	3,525
繰延ヘッジ損益	19	43
土地再評価差額金	3,824	3,824
為替換算調整勘定	875	357
退職給付に係る調整累計額	115	596
その他の包括利益累計額合計	6,839	7,546
非支配株主持分	2,721	2,860
純資産合計	86,079	87,028
負債純資産合計	269,260	273,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
売上高	161,820	170,029
売上原価	127,405	134,773
売上総利益	34,415	35,256
販売費及び一般管理費	32,718	34,040
営業利益	1,696	1,216
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	158	168
スクラップ売却益	348	316
持分法による投資利益	163	87
その他	601	648
営業外収益合計	1,285	1,237
営業外費用		
支払利息	238	293
売上割引	460	476
その他	256	238
営業外費用合計	955	1,007
経常利益	2,026	1,445
特別利益		
固定資産売却益	4	19
投資有価証券売却益	-	14
その他	4	2
特別利益合計	8	36
特別損失		
固定資産売却損	46	11
固定資産除却損	156	114
減損損失	22	-
投資有価証券評価損	-	4
特別損失合計	225	130
税金等調整前四半期純利益	1,809	1,352
法人税等	489	975
四半期純利益	1,319	377
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165	219

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	1,319	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	268
繰延ヘッジ損益	13	24
為替換算調整勘定	509	507
退職給付に係る調整額	972	483
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	2,394	696
四半期包括利益	3,714	1,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,564	926
非支配株主に係る四半期包括利益	149	147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,809	1,352
減価償却費	4,178	4,113
減損損失	22	-
のれん償却額	281	838
貸倒引当金の増減額(は減少)	321	64
賞与引当金の増減額(は減少)	1	69
退職給付に係る資産負債の増減額	661	240
製品改修引当金の増減額(は減少)	219	197
受取利息及び受取配当金	171	184
支払利息	238	293
持分法による投資損益(は益)	163	87
投資有価証券売却損益(は益)	-	14
固定資産売却損益(は益)	42	7
固定資産除却損	156	114
売上債権の増減額(は増加)	2,380	6,293
たな卸資産の増減額(は増加)	5,558	3,761
仕入債務の増減額(は減少)	1,544	1,931
その他の負債の増減額(は減少)	3,133	2,430
その他	200	254
小計	3,052	1,154
利息及び配当金の受取額	210	221
利息の支払額	252	342
法人税等の支払額	1,168	361
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841	671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	886	730
定期預金の払戻による収入	1,010	802
有価証券の取得による支出	164	100
有価証券の売却による収入	397	100
有形固定資産の取得による支出	5,874	3,410
有形固定資産の売却による収入	271	95
投資有価証券の取得による支出	40	10
投資有価証券の売却による収入	56	28
貸付けによる支出	5	12
貸付金の回収による収入	17	11
子会社株式の条件付取得対価の支払額	-	1,354
その他の支出	559	214
その他の収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,775	4,792

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	863	3,215
ファイナンス・リース債務の返済による支出	199	176
長期借入れによる収入	10,992	10,490
長期借入金の返済による支出	5,677	6,577
社債の償還による支出	-	7,500
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	8	3
配当金の支払額	630	0
非支配株主への配当金の支払額	5	5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,607	673
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90	4,694
現金及び現金同等物の期首残高	20,750	30,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,659	25,369

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
連結子会社であったながのピニックス有限会社は、同じく連結子会社である三協テック株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
税金費用の計算
一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
従業員	0百万円	-

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
受取手形割引高	12百万円	-
受取手形裏書譲渡高	82 "	67百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
受取手形	246百万円	173百万円
電子記録債権	49 "	35 "
支払手形	349 "	255 "
電子記録債務	211 "	209 "
設備支払手形(流動負債「その他」)	-	4 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
給料賞与	13,220百万円	13,603百万円
賞与引当金繰入額	195 "	233 "
退職給付費用	1,186 "	969 "
役員退職慰労引当金繰入額	0 "	0 "
貸倒引当金繰入額	152 "	181 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金	21,601百万円	26,386百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	942 "	1,016 "
現金及び現金同等物	20,659百万円	25,369百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月29日 定時株主総会	普通株式	629	20.00	2017年5月31日	2017年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月11日 取締役会	普通株式	472	15.00	2017年11月30日	2018年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月10日 取締役会	普通株式	314	10.00	2018年11月30日	2019年2月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,842	22,936	19,085	22,882	161,747	72	161,820	-	161,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,859	15,405	81	51	18,399	-	18,399	18,399	-
計	99,702	38,342	19,167	22,934	180,146	72	180,219	18,399	161,820
セグメント利益又は 損失()	858	2,125	884	442	1,708	52	1,761	65	1,696

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 65百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 76百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	101,462	23,093	20,853	24,558	169,967	62	170,029	-	170,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,026	15,786	117	74	19,004	-	19,004	19,004	-
計	104,488	38,879	20,970	24,633	188,971	62	189,034	19,004	170,029
セグメント利益又は 損失()	664	1,332	170	883	1,283	47	1,331	115	1,216

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 115百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 135百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、Thai Metal Aluminium Co.,Ltd.の買収時に締結していた株式売買契約に基づく条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの償却額は492百万円、当第2四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は888百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円13銭	6円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,165	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,165	219
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,384	31,376
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円09銭	6円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	6	2
(うち、社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円)) (注)	(6)	(2)
普通株式増加数(千株)	7,103	3,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る第2四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期（2018年6月1日から2019年5月31日まで）中間配当について、2019年1月10日開催の取締役会において、2018年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	314百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年2月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 健太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	笠 間 智 樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 部 裕 次	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。